



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング  
コード番号 6638 URL <http://ir.mimaki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三宅 洋

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0268-80-0058  
平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,331	1.0	2,049	△35.8	1,746	△36.7	1,250	△23.4
28年3月期	47,840	2.6	3,194	△28.9	2,756	△26.5	1,631	△35.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,315百万円 (49.6%) 28年3月期 879百万円 (△67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.32	—	7.9	3.7	4.2
28年3月期	52.06	—	10.6	6.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △21百万円 28年3月期 △98百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,207	16,049	32.6	534.26
28年3月期	46,132	15,642	33.9	501.68

(参考) 自己資本 29年3月期 16,049百万円 28年3月期 15,642百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,264	△3,349	32	10,010
28年3月期	3,433	△2,493	3,386	10,992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	19.2	2.0
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	24.2	1.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,650	3.3	500	△55.0	350	△62.8	250	△35.7	8.26
通期	50,050	3.6	1,850	△9.7	1,550	△11.2	1,050	△16.0	34.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,040,000 株	28年3月期	32,040,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,999,790 株	28年3月期	859,790 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,260,626 株	28年3月期	31,337,680 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,267	3.4	1,265	△29.5	1,075	△33.9	666	△39.5
28年3月期	37,981	△5.9	1,795	△56.8	1,626	△58.3	1,101	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.03	—
28年3月期	35.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	45,799		14,632	31.9			487.08	
28年3月期	44,670		14,867	33.3			476.83	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,632百万円 28年3月期 14,867百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済について、6月に英国の国民投票でEU離脱が決定されましたが、欧州に大きな混乱はなく景況は底堅く推移いたしました。また、大方の予想に反して米国でトランプ大統領が誕生しましたが、米国景気は労働市場の回復を背景に緩やかに拡大いたしました。しかしながら、東アジアや中東・欧州における地政学的リスクは治まる気配はなく、不安要因となっております。国内につきましては、年度の後半にかけ個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続いております。

そのような中、当社グループは今後のデジタル化進展により、大きな成長が見込めるインダストリアルプロダクツ(以下、IP)市場とテキスタイル・アパレル(以下、TA)市場の深耕に向けた取り組みに注力いたしました。

IP市場に向けては、平成28年8月31日付「新たな価値を創造するフラットベッドUV-LED方式インクジェットプリンタ UJF-3042Mk II、UJF-6042Mk IIの販売開始に関するお知らせ」にて公表のとおり、これまで当社が市場を創造してきた小型フラットベッドタイプのUVインクジェットプリンタにおいて、生産スピード、美しさ、アプリケーション対応力をさらに進化させた新型モデルを発売いたしました。

また、TA市場に向けては、平成28年10月19日付「当社子会社による伊ラ・メカニカ社の株式取得(子会社化)の完了及び同社の商号変更等に関するお知らせ」にて公表のとおり、イタリアの開発製造会社(Mimaki La Meccanica S.p.A)を取得いたしました。これにより、同社製の高速機種が製品ラインナップに加わり、当社グループは消費地向けから生産地向けまでTA市場をフルカバーできる製品力を確保することができております。

なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル=108.41円(前年同期 120.14円)、1ユーロ=118.83円(前年同期 132.57円)となっております。

当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

#### ①売上高

売上高は483億31百万円(前連結会計年度比1.0%増)であります。エリア別と市場別の売上高の詳細は後述のとおりであります。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、主に円高の影響により前年同期より2.7ポイント上昇して55.4%となっております。販売費及び一般管理費率は、経費削減に加えて円高の影響により前年同期より0.3ポイント低下し40.3%となっております。その結果、営業利益は20億49百万円(同35.8%減)となっております。

#### ③営業外損益、経常利益

営業外費用として為替差損1億33百万円を計上しておりますが、主要通貨(米ドル、ユーロ)に加え新興国通貨も大きく変動した中で、前年同期(前連結会計年度は2億円)から大幅に改善することができております。その結果、経常利益は17億46百万円(前連結会計年度比36.7%減)となっております。

#### ④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により64百万円(同288.1%増)となっております。特別損失は、固定資産売却損により2百万円(同10.1%減)となっております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円(同23.4%減)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本・アジア・オセアニア)

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は218億87百万円(前連結会計年度比0.0%減)であります。中国の売上高が前年同期を下回り、国内を含むその他エリアでカバーしましたが、全体で微減となっております。

(北・中南米)

北米・中南米における売上高は106億68百万円(同0.2%増)であります。円貨ベースの売上高は前年同期並みですが、現地通貨(ドル等)ベースの売上高は前年同期を大きく上回っております。

(欧州・中東・アフリカ)

欧州・中東・アフリカにおける売上高は157億75百万円(同3.1%増)であります。円貨ベースの売上高は前年同期より微増ですが、現地通貨(ユーロ)ベースの売上高は前年同期を大きく上回っております。

当連結会計年度における市場別及び品目別の売上高は次のとおりであります。

[市場別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
S G 市 場 向 け	20,855,153	43.2	△8.4
I P 市 場 向 け	16,292,137	33.7	11.0
T A 市 場 向 け	5,620,644	11.6	5.2
そ の 他	5,563,629	11.5	10.2
合 計	48,331,564	100.0	1.0

[品目別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製 品 本 体	24,311,636	50.3	△2.6
イ ン ク	15,837,513	32.8	2.5
そ の 他	8,182,414	16.9	10.3
合 計	48,331,564	100.0	1.0

(SG市場向け)

エントリーモデルの主力製品におきましては、競争激化に加え、円高の進行により円換算の売上高が大きく目減りいたしました。その一方で、平成28年4月に発売開始した新製品のLED-UV硬化インクジェットプリンタは、先進国を中心に販売台数が拡大いたしました。その結果、売上高は208億55百万円(前連結会計年度比8.4%減)となっております。

(IP市場向け)

フラットベッドタイプの大型モデルが主力製品に成長して、販売台数が増加いたしました。さらに、平成27年11月に発売したプリント精度の高い製品や、平成28年10月に発売した小型フラットベッドタイプの新型製品が高い評価を受けており、販売台数が増加いたしました。その結果、売上高は162億92百万円(同11.0%増)となっております。

(TA市場向け)

平成27年7月に発売したエントリーモデルが、主力機種に成長いたしました。また、平成28年2月に発売開始した新製品の大型昇華転写プリンタも売上増加に貢献いたしました。その結果、売上高は56億20百万円(同5.2%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、492億7百万円(前連結会計年度末461億32百万円)となり30億74百万円増加いたしました。流動資産の残高は、361億90百万円(同356億80百万円)となり5億9百万円増加いたしました。これは、現金及び預金9億79百万円等の減少があったものの、受取手形及び売掛金6億5百万円、原材料及び貯蔵品5億70百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は130億17百万円(同104億52百万円)となり25億64百万円増加いたしました。これは、のれん14億70百万円、建設仮勘定4億59百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、331億58百万円(同304億90百万円)となり26億67百万円増加いたしました。流動負債の残高は、229億12百万円(同211億26百万円)となり17億85百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金32億45百万円の減少等があったものの、電子記録債務37億47百万円、短期借入金4億47百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、102億45百万円(同93億63百万円)となり8億82百万円増加いたしました。これは長期借入金7億70百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、160億49百万円(同156億42百万円)となり4億6百万円増加いたしました。これは、自己株式6億2百万円の減少等があったものの、利益剰余金9億43百万円の増加等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の借入や税金等調整前当期純利益等があったものの、長期借入金の返済、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、当連結会計年度末には、100億10百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億64百万円(前連結会計年度比11億69百万円の減少)となりました。これは、売上債権の増加7億63百万円等に使用されたものの、税金等調整前当期純利益18億8百万円、減価償却費15億45百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億49百万円(同8億56百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億85百万円、事業譲受による支出6億51百万円等に使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は32百万円(同33億53百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出28億85百万円、自己株式取得による支出6億2百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入37億円等の獲得があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	21.8	24.5	34.9	33.9	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	51.6	85.5	45.1	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.7	—	5.3	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.9	—	29.1	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。平成27年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。  

$$\text{期末株価終値} \times (\text{期末発行済株式総数} + \text{分割による増加株式数})$$
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	23,650	3.3	50,050	3.6
営業利益	500	△55.0	1,850	△9.7
経常利益	350	△62.8	1,550	△11.2
当期純利益	250	△35.7	1,050	△16.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

国内外ともマクロ経済環境は不透明ですが、当社グループは実質的な成長トレンドを維持してまいります。ただし、為替の前提条件により当連結会計年度と比較して増収減益となる見通しであります。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル=107円、1ユーロ=112円と想定しており、当連結会計年度の平均為替レート(1米ドル=108.41円、1ユーロ=118.83円)より円高を想定しております。

(売上高)

当社グループは、国内外における販路拡大と地域密着の販売・サービス体制の強化を図るため、海外販売子会社や国内拠点を積極的に展開してまいりました。当連結会計年度と同様にIP、TA市場向け製品の販売が拡大する計画としております。

(売上原価)

生産システムの改革等に取り組むことにより、売上原価率は低下すると見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

業容拡大に向けた人件費の増加や、地域密着の営業体制のグローバル展開を推進するための販売経費の増加、設備投資に伴う減価償却費や子会社取得に伴うのれん償却の増加等を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の利息支払いのほか、為替をリスクヘッジするための金融手数料等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,034,884	10,054,884
受取手形及び売掛金	7,888,065	8,493,326
商品及び製品	10,895,330	10,498,680
仕掛品	266,208	548,187
原材料及び貯蔵品	3,306,227	3,876,383
繰延税金資産	833,948	887,346
その他	1,578,485	2,066,389
貸倒引当金	△122,553	△234,917
流動資産合計	35,680,596	36,190,281
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,346,076	7,443,364
減価償却累計額	△3,363,219	△3,656,447
建物及び構築物(純額)	3,982,856	3,786,916
機械装置及び運搬具	698,349	1,066,537
減価償却累計額	△450,670	△648,040
機械装置及び運搬具(純額)	247,678	418,496
工具、器具及び備品	6,397,370	6,977,698
減価償却累計額	△4,868,310	△5,376,113
工具、器具及び備品(純額)	1,529,059	1,601,585
土地	2,876,214	2,799,264
リース資産	1,258,114	1,211,441
減価償却累計額	△976,923	△990,862
リース資産(純額)	281,191	220,578
建設仮勘定	55,570	515,446
有形固定資産合計	8,972,570	9,342,289
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	1,470,247
その他	392,891	630,761
無形固定資産合計	392,891	2,101,008
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	110,276	168,895
繰延税金資産	246,337	231,338
その他	851,906	1,332,732
貸倒引当金	△121,697	△158,991
投資その他の資産合計	1,086,822	1,573,975
固定資産合計	10,452,284	13,017,272
資産合計	46,132,881	49,207,554



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867,713	3,622,288
電子記録債務	-	3,747,459
短期借入金	6,469,851	6,917,376
1年内返済予定の長期借入金	2,757,416	2,882,684
リース債務	100,131	81,262
未払金	1,162,253	1,357,073
未払法人税等	106,116	299,105
賞与引当金	700,491	670,203
役員賞与引当金	43,678	32,703
製品保証引当金	414,740	470,168
その他	2,504,262	2,832,294
流動負債合計	21,126,656	22,912,620
固定負債		
長期借入金	8,721,797	9,492,384
リース債務	136,177	150,802
繰延税金負債	6,628	13,835
退職給付に係る負債	311,532	450,455
資産除去債務	52,685	52,870
その他	134,868	85,364
固定負債合計	9,363,689	10,245,712
負債合計	30,490,345	33,158,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	7,803,163	8,746,923
自己株式	△201,831	△804,308
株主資本合計	16,228,475	16,569,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△981	5,603
為替換算調整勘定	△605,640	△551,924
退職給付に係る調整累計額	20,683	25,783
その他の包括利益累計額合計	△585,939	△520,536
純資産合計	15,642,535	16,049,220
負債純資産合計	46,132,881	49,207,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,840,383	48,331,564
売上原価	25,234,731	26,789,640
売上総利益	22,605,651	21,541,924
販売費及び一般管理費	19,411,081	19,492,442
営業利益	3,194,570	2,049,481
営業外収益		
受取利息	42,442	57,244
受取配当金	804	750
受取保険金	13,090	20,424
保険返戻金	22,002	14,862
助成金収入	8,105	19,110
その他	39,690	33,438
営業外収益合計	126,135	145,830
営業外費用		
支払利息	118,697	155,949
売上割引	108,465	111,529
為替差損	200,290	133,718
持分法による投資損失	98,141	21,708
その他	38,123	26,381
営業外費用合計	563,718	449,288
経常利益	2,756,986	1,746,023
特別利益		
固定資産売却益	16,476	64,780
新株予約権戻入益	212	-
特別利益合計	16,689	64,780
特別損失		
固定資産売却損	2,729	2,453
特別損失合計	2,729	2,453
税金等調整前当期純利益	2,770,946	1,808,350
法人税、住民税及び事業税	559,208	620,631
法人税等調整額	580,403	△62,642
法人税等合計	1,139,611	557,988
当期純利益	1,631,335	1,250,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631,335	1,250,361

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,631,335	1,250,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,647	6,585
為替換算調整勘定	△762,206	59,880
退職給付に係る調整額	△30,456	5,100
持分法適用会社に対する持分相当額	54,373	△6,163
その他の包括利益合計	△751,936	65,402
包括利益	879,398	1,315,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,398	1,315,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	△124,759	15,023,500
当期変動額					
剰余金の配当			△352,389		△352,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631,335		1,631,335
自己株式の取得				△88,107	△88,107
新株予約権の行使		3,100		11,036	14,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,100	1,278,945	△77,071	1,204,974
当期末残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	△201,831	16,228,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221
当期変動額						
剰余金の配当						△352,389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631,335
自己株式の取得						△88,107
新株予約権の行使						14,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,647	△707,833	△30,456	△751,936	△3,724	△755,660
当期変動額合計	△13,647	△707,833	△30,456	△751,936	△3,724	449,314
当期末残高	△981	△605,640	20,683	△585,939	-	15,642,535

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	△201,831	16,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			△306,602		△306,602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,361		1,250,361
自己株式の取得				△602,477	△602,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			943,759	△602,477	341,282
当期末残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	△804,308	16,569,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△981	△605,640	20,683	△585,939	15,642,535
当期変動額					
剰余金の配当					△306,602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,250,361
自己株式の取得					△602,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,585	53,716	5,100	65,402	65,402
当期変動額合計	6,585	53,716	5,100	65,402	406,685
当期末残高	5,603	△551,924	25,783	△520,536	16,049,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,770,946	1,808,350
減価償却費	1,540,070	1,545,428
のれん償却額	-	26,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,882	108,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,664	△31,401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,681	△10,975
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,323	48,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,012	5,131
受取利息及び受取配当金	△43,246	△57,994
受取保険金	△13,090	△20,424
支払利息	118,697	155,949
持分法による投資損益(△は益)	98,141	21,708
新株予約権戻入益	△212	-
為替差損益(△は益)	299,862	100,897
固定資産売却損益(△は益)	△13,747	△62,326
売上債権の増減額(△は増加)	11,298	△763,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	918,947	△656,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△627,874	316,700
未収消費税等の増減額(△は増加)	152,932	△79,113
未払金の増減額(△は減少)	△57,247	106,512
その他	△191,092	△132
小計	4,855,847	2,562,038
利息及び配当金の受取額	41,396	56,934
保険金の受取額	13,090	20,424
利息の支払額	△118,043	△149,801
法人税等の支払額	△1,374,126	△419,068
法人税等の還付額	15,804	193,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,433,969	2,264,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,100	16,366
有形固定資産の取得による支出	△2,339,066	△1,585,763
有形固定資産の売却による収入	95,195	222,456
無形固定資産の取得による支出	△251,106	△265,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△471,878
営業譲受による支出	-	△651,539
短期貸付けによる支出	-	△243,601
その他	△509	△370,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493,387	△3,349,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	511,820	239,826
長期借入れによる収入	6,050,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,632,527	△2,885,330
ストックオプションの行使による収入	10,626	-
自己株式の取得による支出	△88,107	△602,477
リース債務の返済による支出	△113,924	△113,120
配当金の支払額	△351,390	△306,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386,495	32,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323,407	70,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,003,669	△982,399
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,214	10,992,884
現金及び現金同等物の期末残高	10,992,884	10,010,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,795千円は、「助成金収入」8,105千円、「その他」39,690千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,893,756	10,648,171	15,298,455	47,840,383
セグメント間の内部売上高 または振替高	18,855,129	3,546	19,079	18,877,755
計	40,748,886	10,651,717	15,317,534	66,718,139
セグメント利益又は損失 (△)	2,528,111	△76,173	11,356	2,463,294
セグメント資産	33,032,110	5,587,415	6,146,683	44,766,209
その他の項目				
減価償却費	1,313,894	147,447	123,005	1,584,347
のれんの償却額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,215,207	166,146	316,113	2,697,467



当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,887,642	10,668,784	15,775,137	48,331,564
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,683,403	2,591	235,223	19,921,218
計	41,571,046	10,671,376	16,010,361	68,252,783
セグメント利益	1,771,972	212,157	323,845	2,307,976
セグメント資産	32,787,178	6,531,848	8,785,086	48,104,113
その他の項目				
減価償却費	1,319,114	132,423	142,132	1,593,671
のれんの償却額	—	—	26,464	26,464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,255,400	157,703	1,423,013	2,836,117

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,463,294	2,307,976
セグメント間取引消去	731,275	△258,494
連結財務諸表の営業利益	3,194,570	2,049,481

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,766,209	48,104,113
全社資産(注)	7,388,627	6,557,083
セグメント間の取引消去	△6,021,955	△5,453,642
連結財務諸表の資産合計	46,132,881	49,207,554

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,584,347	1,593,671	△44,276	△48,242	1,540,070	1,545,428
のれんの償却額	—	26,464	—	—	—	26,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,697,467	2,836,117	△46,848	△40,672	2,650,618	2,795,445

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	501.68円	534.26円
1株当たり当期純利益金額	52.06円	41.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,631,335	1,250,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,631,335	1,250,361
期中平均株式数(株)	31,337,680	30,260,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。